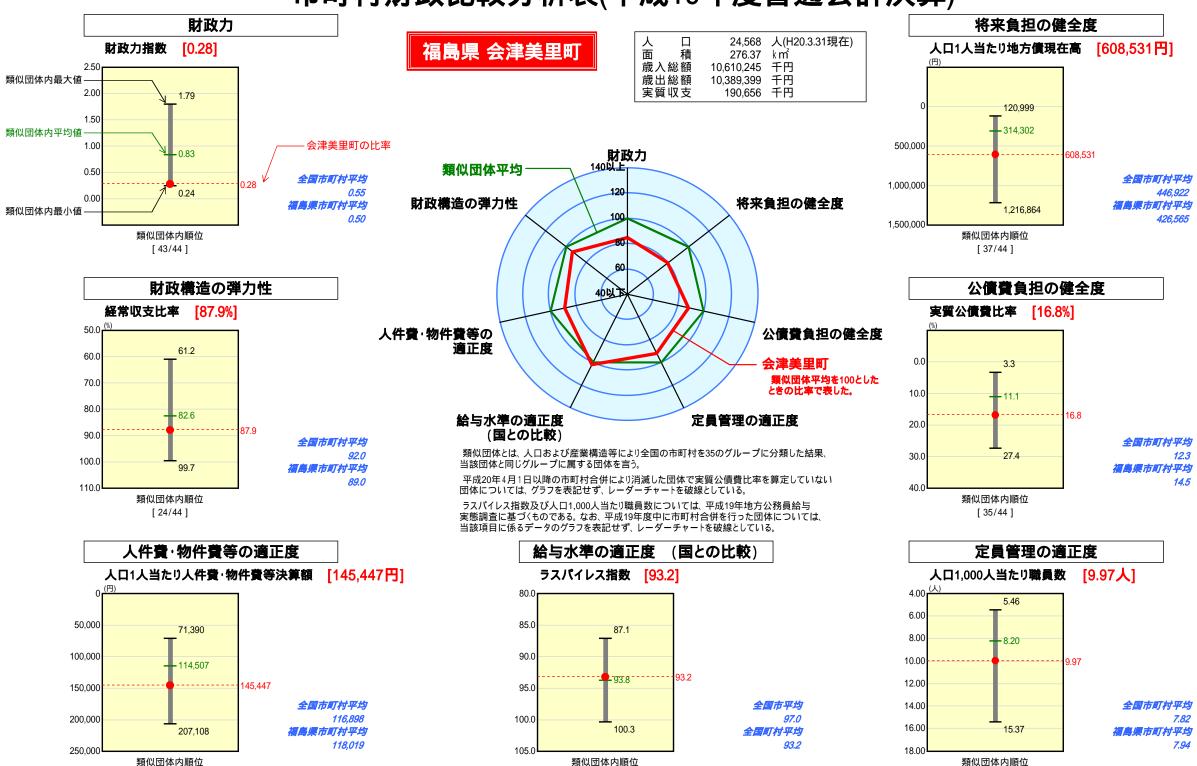
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数

「長引く景気低迷により特に法人関係の税収が低迷していることから、0.28と類似団体平均を大きく下回っている。新鶴インターチェンジ恒久設置のメリットを生かし、新鶴・高田工業団地への企業誘致を進め、法人関係税収入の増収を図る。また、平成18年7月に設置した「町税等滞納金収納対策本部会議」において、全庁的取り組みにより、町税、使用料等の収納率の向上を図る。 経常収支比率

公債費及び町村合併に伴う職員数の増加により87.9%と類似団体平均を上回っている。高金利の地方債の借換による利子償還金の抑制を図るとともに、集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく職員数の大幅な削減や合併効果を発揮した経費削減に努め、平成22年度決算時までに85%以下を目標に改善に努める。

人口1人当たりの地方債現在高

類似団体内順位 [36/44]

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

マ成17年度の国営会津宮川土地改良事業債約27億円が大き〈影響し類似団体に比較して約2倍となっている。人件費をはじめとする義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、今後の事業計画の整理・縮小により新規発行債を抑制し、地方債残高を確実に減らしていく。

実質公債費比率

[19/44]

国営会津宮川土地改良事業負担金及び普通建設事業にかかる起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を大き〈上回っている。高金利の地方債の借換による利子償還金の抑制を図るとともに、今後控えている大規模な事業計画を整理・縮小し新規発行債を基準財政規模の10%以内に抑制することにより、平成22年度決算時までには16%以下にする。

[33/44]

旧来より給与の適正化に努めており類似団体平均を下回っている。引き続き、管理職手当、時間外手当等の抑制、給与の適正化に努める。

人口1、000人あたりの職員数

町村合併に伴う職員の増加により類似団体平均を上回っている。集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく新規採用抑制により平成22年4月までに52人程度の減員を図る。

人口1人あたり人件費・物件費決算額

類似団体を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。集中改革ブラン及び定員適正化計画に基づ〈人件費の削減をはじめ、義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めることにより経費の抑制に努める。